平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名　日工株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6306　URL　http://www.nikko-net.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 西川　貴久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長　(氏名) 藤井　博　TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	18,200	14.4	582	―	516	―	524	―
24年3月期第3四半期	15,912	△5.2	△79	―	5	△98.6	△273	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　597百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△181百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	12.51	―
24年3月期第3四半期	△6.52	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	35,414	23,634	66.7	563.41
24年3月期	34,989	23,289	66.6	555.16

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　23,634百万円　24年3月期　23,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00
25年3月期	―	3.00	―		
25年3月期(予想)				4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	10.0	1,000	84.6	900	44.7	700	571.2	16.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日エダイヤクリート株式会社

(注)詳細は、添付資料2ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	42,197,397 株	24年3月期	42,197,397 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	248,985 株	24年3月期	245,696 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	41,949,972 株	24年3月期3Q	41,965,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成25年2月8日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、債務危機の影響により、欧州では景気低迷が続いています。米国経済は、個人消費が緩やかに増加し、住宅投資にも持ち直しの兆しが見えてきましたが、10～12月の成長率がマイナスに転じるなどその基調は緩やかなものになっています。アジアをはじめとする新興国地域でも欧州経済の低迷を受け、輸出が減少し、成長率が鈍化しています。

わが国経済は、海外経済の減速を受け輸出や鉱工業生産において低調な動きが見られる一方で、国内需要は復興需要などから底堅く推移し、設備投資も緩やかな回復基調にあります。

このような状況の中、当社が直接の影響を受ける道路業界は、震災復興工事が本格化し、盛り上がりを見せていますが、生コン業界は、復興計画の遅れから道路ほどの盛り上がりにはまだ至っておりません。

こうした環境のもと、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、受注残高は順調に積み上がっているものの、この期間のプラント出荷が少なかったこともあり、連結売上高は182億円（前年同四半期比14.4%増）、損益面では連結営業利益５億82百万円、連結経常利益５億16百万円、連結四半期純利益５億24百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は354億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して４億25百万円の増加となりました。

流動資産は、218億9百万円となり、１億13百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の５億74百万円増加、受取手形及び売掛金の18億4百万円減少、たな卸資産の11億22百万円増加等であります。固定資産は、136億5百万円となり、３億12百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の１億13百万円減少、投資有価証券の６億72百万円増加、出資金の１億65百万円減少等によるものであります。

負債は、117億80百万円となり、81百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の４億84百万円減少、短期借入金の２億７百万円減少、未払金の５億96百万円増加等によるものであります。

純資産は、236億34百万円となり、３億44百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益５億24百万円及びその他有価証券評価差額金１億56百万円の計上による増加、配当金２億51百万円の支払いによる減少等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から66.7%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。修正の詳細につきましては、本日（平成25年２月８日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であった日工ダイヤクリート株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより当第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755	7,330
受取手形及び売掛金	10,121	8,316
有価証券	－	49
商品及び製品	827	1,418
仕掛品	2,405	2,994
原材料及び貯蔵品	882	825
繰延税金資産	229	323
その他	479	554
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	21,696	21,809
固定資産		
有形固定資産	3,592	3,478
無形固定資産		
のれん	9	2
その他	133	121
無形固定資産合計	143	123
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,867
出資金	2,057	1,892
長期貸付金	13	30
繰延税金資産	1,138	1,052
その他	1,338	1,376
貸倒引当金	△186	△218
投資その他の資産合計	9,556	10,002
固定資産合計	13,292	13,605
資産合計	34,989	35,414

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,238	2,754
短期借入金	2,818	2,611
未払法人税等	181	93
未払金	1,843	2,440
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	281	78
役員賞与引当金	6	4
受注損失引当金	27	10
その他	711	1,073
流動負債合計	9,109	9,066
固定負債		
長期借入金	―	166
退職給付引当金	2,082	2,095
役員退職慰労引当金	138	113
その他	369	338
固定負債合計	2,590	2,714
負債合計	11,699	11,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,265	6,538
自己株式	△72	△73
株主資本合計	23,198	23,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	608
為替換算調整勘定	△360	△444
その他の包括利益累計額合計	91	163
少数株主持分	―	―
純資産合計	23,289	23,634
負債純資産合計	34,989	35,414

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	15,912	18,200
売上原価	11,951	13,415
売上総利益	3,961	4,784
販売費及び一般管理費	4,040	4,202
営業利益	△79	582
営業外収益		
受取利息	43	33
受取配当金	58	61
為替差益	－	37
受取技術料	88	－
その他	73	40
営業外収益合計	264	173
営業外費用		
支払利息	29	23
固定資産処分損	－	57
持分法による投資損失	1	148
為替差損	90	－
その他	59	8
営業外費用合計	180	238
経常利益	5	516
特別利益		
投資有価証券売却益	0	9
固定資産売却益	－	34
持分変動利益	－	36
特別利益合計	0	80
特別損失		
投資有価証券評価損	177	16
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	－	30
ゴルフ会員権評価損	－	2
持分変動損失	31	－
特別損失合計	209	48
税金等調整前四半期純利益	△203	549
法人税、住民税及び事業税	74	119
法人税等調整額	△3	△94
法人税等合計	70	24
少数株主損益調整前四半期純利益	△273	524
四半期純利益	△273	524

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	△273	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	156
為替換算調整勘定	105	△83
その他の包括利益合計	92	72
四半期包括利益	△181	597
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181	597

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。